

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)

日本エンタープライズ株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び
当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト
(<http://www.nihon-e.co.jp/ir/library/meeting.html>) に掲載
することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社名

株式会社ダイブ

交通情報サービス株式会社

株式会社フォー・クオリア

株式会社and One

株式会社社会津ラボ

株式会社プロモート

山口再エネ・ファクトリー株式会社

いなせり株式会社

当連結会計年度において、平成30年3月30日開催の取締役会決議に基づき、同日付で当社が保有する因特瑞思（北京）信息科技有限公司の出資金持分の売却を行う持分譲渡契約を締結し、譲渡いたしました。この結果、因特瑞思（北京）信息科技有限公司及び因特瑞思（北京）信息科技有限公司の100%子会社である瑞思創智（北京）信息科技有限公司を連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の数 2社

非連結子会社名

NE銀潤株式会社

株式会社アルゴ

当連結会計年度において、従来子会社でありました瑞思放送（北京）数字信息科技有限公司は、因特瑞思（北京）信息科技有限公司の出資金持分の譲渡に伴い子会社ではなくなりました。

（連結の範囲から除いた理由）

上記の非連結子会社は、小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数

該当ありません。

持分法非適用会社の数 2社

持分法非適用会社名

NE銀潤株式会社

株式会社アルゴ

(持分法適用の範囲から除いた理由)

上記の持分法非適用会社は、小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。また、一部の国内連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～10年
機械及び装置	17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式によっております。

③ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年の定額法により償却を行っております。

II 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

受取手形及び売掛金 6,621千円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金 1,996千円

長期借入金 264,012千円

計 286,008千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 173,075千円

III 連結損益計算書に関する注記

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 87,792千円

IV 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び種類ごとの総数

普通株式 40,612,400株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月25日 定時株主総会	普通株式	81,134	2	平成29年5月31日	平成29年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

- ① 決議日 平成30年8月24日開催の定時株主総会において、決議を予定しております。
- ② 配当金の総額 80,264千円
- ③ 1株当たり配当額 2円
- ④ 基準日 平成30年5月31日
- ⑤ 効力発生日 平成30年8月27日
- ⑥ 配当原資 利益剰余金とすることを予定しております。

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び種類ごとの総数
平成28年2月18日開催の取締役会決議によるストックオプション 19,700株

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、受注時における与信の管理等によってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券である株式は、営業上関係を有する企業の株式であり、市場価格変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

借入金の使途は設備投資資金であり、手許流動性を十分に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,205,000	4,205,000	—
(2) 受取手形及び売掛金	434,101	434,101	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	88,235	88,235	—
資 産 計	4,727,337	4,727,337	—
(1) 買掛金	94,588	94,588	—
(2) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	300,883	299,817	△1,065
負 債 計	395,471	394,405	△1,065

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	81,788

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,204,541	—	—	—
受取手形及び売掛金	434,101	—	—	—
合 計	4,638,643	—	—	—

(注4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	23,496	93,984	117,355	66,048
合 計	23,496	93,984	117,355	66,048

VI 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

VII 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 122円89銭
2. 1株当たり当期純利益 4円11銭

Ⅷ 企業結合等に関する注記

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社テレステーション

(2) 分離した事業の内容

店頭アフィリエイトサービス事業

(3) 事業分離を行った主な理由

携帯電話販売店等の店舗で、コンテンツプロバイダから委託を受けたコンテンツを来店顧客へ向けて対面販売する「店頭アフィリエイトサービス」は、行政指導を背景とした携帯電話販売店運営会社の方針転換、また移動体通信事業者との競合の影響下にあるため、経営資源を活況な受託開発に集約することで、より迅速に経営施策を実行できると判断し、同サービスを譲渡しております。

(4) 事業分離日

平成30年2月28日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

143,000千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

譲渡対象は、店頭アフィリエイトサービス事業に関するクライアント情報一式及び当社とコンテンツプロバイダ等との契約であり、連結計算書類上に計上されている資産及び負債はありません。

(3) 会計処理

移転した店頭アフィリエイトサービス事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ソリューション事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	<u>累計期間</u>
売上高	488,312千円
営業利益	13,868千円

Ⅸ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～10年

工具器具備品 4～20年

車両運搬具 4年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 91,699千円

2. 債務保証

連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

山口再エネ・ファクトリー株式会社 286,008千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 23,805千円

短期金銭債務 28,957千円

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

売上高 28,001千円

仕入高 145,799千円

販売費及び一般管理費 1,272千円

営業取引以外 125,339千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記	
当事業年度末における自己株式の種類及び種類ごとの総数	
普通株式	480,000株

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
未払事業税	585
貸倒引当金繰入超過額	10,119
繰越欠損金	140,833
関係会社株式評価損	53,902
投資有価証券評価損	5,109
未払賞与	2,242
減価償却超過額	1,262
減損損失	21,740
その他	6,417
繰延税金資産小計	<u>242,215</u>
評価性引当額	<u>△182,189</u>
繰延税金資産合計	60,026
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△19,715</u>
繰延税金負債合計	<u>△19,715</u>
繰延税金資産の純額	<u>40,310</u>

VI 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社ダイブ	所有 直接 90.1	クリエイション事業 及びソリューション 事業の受発注 業務のの兼譲受	売上高 (広告等)	9,873	売掛金	747
				外注費 (広告等)	3,400	買掛金	-
				事業譲受 (注3)	56,207	-	-
子会社	交通情報サービス 株式会社	所有 直接 83.0	クリエイション事業 及びソリューション 事業の受発注 業務のの兼譲受	売上高 (広告等)	11,269	売掛金	-
子会社	株式会社 フォー・クオリア	所有 直接 97.4	クリエイション事業 及びソリューション 事業の受発注 業務のの兼譲受	売上高 (サーバ保守等)	1,836	売掛金	136
				外注費等 (データ素材制作等)	108,248	買掛金	19,422
				ソフトウェアの購入	9,632	未払金	2,451
子会社	株式会社 and One	所有 直接 93.2	クリエイション事業 の役員発注 業務のの兼譲受	運営管理費 (IP電話システム等)	5,201	買掛金	440
子会社	いなせり 株式会社	所有 直接 100.0	クリエイション事業 及びソリューション 事業の受発注 業務のの兼譲受	売上高 (サーバ保守等)	3,310	売掛金	1,094
				増資の引受 (注4)	50,000	-	-
子会社	株式会 社津ラ	所有 直接 98.6	クリエイション事業 及びソリューション 事業の受発注 業務のの兼譲受	売上高 (アプリ利用料)	180	売掛金	-
				外注費 (データ素材制作等)	717	買掛金	540
				資金の貸付 (注5)	70,000	短期貸付金	20,000
				資金の返済 (注5)	70,000		
子会社	株式会 社プロモ	所有 直接 77.5	クリエイション事業 及びソリューション 事業の受発注 業務のの兼譲受	売上高 (アプリ利用料等)	1,531	売掛金	44
				外注費 (アプリ開発等)	28,630	買掛金	1,468
				ソフトウェアの購入	3,970	未払金	4,297
子会社	山口再エネ・ 株式会社	所有 間接 50.6	役員発注 業務のの兼譲受	債務保証 (注6)	286,008	-	-
子会社	NE銀会 株式潤社	所有 直接 100.0	クリエイション事業 の役員発注 業務のの兼譲受	運営管理費 (アプリ運営等)	849	買掛金	207

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方法等
 売上については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
 原価については、複数の見積りを入力し、過去の実績その他相手先の開発能力等を勘案して、発注及び価格を決定しております。
 サーバ保守等、データ素材制作等、システム利用料及びソフトウェアの購入に係る取引価格は、一般的取引条件を勘案して決定しております。
3. 事業譲受については、店頭アフィリエイトサービス事業に係る取引であり、その対価については、将来見込収益を参考に両社協議の上決定しております。
4. 子会社の資金需要等を考慮の上、増資の引受を行っております。
5. 株式会社会津ラボに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間2年、貸付期間満了時に一括返済としております。
6. 山口再エネ・ファクトリー株式会社の銀行借入(286,008千円)につき、債務保証を行っているものであります。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	NTPシステム株式会社	なし	ソリューション事業の受発注	売上高等(システム開発等)	48,216	売掛金	3,429

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方法等
 売上については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
3. 当社取締役小栗一郎が議決権の過半数を保有しております。

VII 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 107円49銭
2. 1株当たり当期純利益 0円32銭

Ⅷ 企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 店頭アフィリエイトサービス事業

事業の内容 株式会社ダイブが行う店頭アフィリエイトサービス事業

(2) 企業結合日（事業譲受け日）

平成30年2月28日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ダイブを事業譲渡会社、当社を事業譲受会社とした事業譲渡

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

携帯電話販売店等の店舗で、コンテンツプロバイダから委託を受けたコンテンツを来店顧客へ向けて対面販売する「店頭アフィリエイトサービス」は、行政指導を背景とした携帯電話販売店運営会社の方針転換、また移動体通信事業者との競合の影響下にあるため、株式会社ダイブにおける企業経営の合理化、効率化を図るため店頭アフィリエイトサービス事業を譲受けました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の概要

株式会社テレステーション

(2) 分離した事業の内容

店頭アフィリエイトサービス事業

(3) 事業分離を行った主な理由

携帯電話販売店等の店舗で、コンテンツプロバイダから委託を受けたコンテンツを来店顧客へ向けて対面販売する「店頭アフィリエイトサービス」は、行政指導を背景とした携帯電話販売店運営会社の方針転換、また移動体通信事業者との競合の影響下にあるため、経営資源を活況な受託開発に集約することで、より迅速に経営施策を実行できると判断し、同サービスを譲渡しております。

(4) 事業分離日

平成30年2月28日

- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

- (1) 移転損益の金額

86,792千円

- (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

固定資産 56,207千円

- (3) 会計処理

移転した店頭アフィリエイトサービス事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ソリューション事業

4. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	<u>累計期間</u>
売上高	345,982千円
営業利益	28,266千円

IX 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。